



エネルギー自立地域経済好循環 × イノベーション 持続可能なまちづくり



クラブヴォーバン (CV) とは

「"持続可能なまちづくり"について議論し、そのために今"行動"する!」

という未来志向の様々な立場の方々が集まる《場》 それが クラブヴォーバン です

> 今から 100 年後 子や孫の世代まで 自然が豊かで 安心して快適に暮らせて 経済的にも潤う 低炭素型のまち

ぼくらの子や孫の世代が 「ずっとここに暮らしたい」と思える 日本最先端の「持続可能なまちづくり」のために

> 今 私たちに何ができるか 一緒に考え 実行してゆきましょう!



代表理事 早田 宏徳 Souda Hironori

(株)WELLNEST HOME 創業者・CEO

18 歳から住宅業界に携わり、計4千件を超える家づくりを直接・間接的に経験。08 年に渡独し、日本で当時最先端の高性能住宅がドイツの最低基準にも満たないことに驚き、日本の住宅業界の変革を志し独立。以来、世界水準の高気密・高断熱住宅を提供するハウスメーカーを経営。

高剛烈性もを提供するパリスメーガーを経営。 著書「低燃費住宅 2」「未来の世代につなぐ家 The Wellnest Home」他 代表 村上 敦 Murakami Aatsushi

ドイツ・フライブルク市在住 ジャーナリスト・環境コンサルタント

ゼネコン技術者を経て97年に渡独後、持続可能なまちづくり・交通・エネルギーをテーマとして、ドイツや欧州の先進事例を日本に発信。

著書「フライブルクのまちづくり」「欧州のエネルギー自立地域」「ドイツの市民エネルギー企業」「キロワットアワー・イズ・マネー」「ドイツのコンパクトシティはなぜ成功するのか」「進化するエネルギービジネス」他

一般社団法人クラブヴォーバン(以下 CV)は、世界に先駆けて持続可能なまちづくりを行っているドイツ・フライブルク市の "ヴォーバン住宅地"を模範とし、日本国内で「持続可能な低炭素型のまちづくり」をめざす、あらゆる立場の人たちが学び集うためのネットワーク《場》です。

CVは「持続可能なまちづくり」を目指す活動に賛同し、自身でも何らかの形で行動している全国の法人・個人のサポーターの方々からの会費、「持続可能な発展をめざす自治体会議」の正会員自治体からの会費、および自治体などからの委託事業によって運営されています。

CVでは専門家を集めた5つのプロジェクトチーム ①マクロ対策(都市計画・地域熱供給) ②省エネ建築 ③建築性能表示 ④再生可能エネルギー ⑤自転車交通・健康促進のメンバーを中心に、上記の方々を対象とした定期的なセミナーなどで最新情報を発信し、懇親会などで意見交流する《場》を提供しています。

また「持続可能なまちづくり」に関するセミナーやシンポジウム・ワークショップ・職員研修等の企画や開催、コンサルティングや調査研究報告書作成等の委託事業も実施しています。



● 日本の抱える社会課題「人口減少と地域の衰退・消滅」

① ほとんどの自治体で住民の高齢化と人口減少が加速 ⇒ ② 人口減・税収大幅減による弊害が今後 30年で深刻化

国内の自治体の人口増減割合





今後顕在化する地域・住民の負担

- 人口減少による税収の減少と 住民人口一人 当たりの行政コスト増大
- 行政サービスの低下
 - 医療・教育・保育・介護などのサービス
 - 道路・橋・トンネル・上下水道・公共建築など のインフラの維持管理や老朽化による更新
 - ゴミ回収や除雪など
- 民間企業の撤退による買い物難民問題
- 空き家増加による犯罪率上昇

· · · etc.

出典: 国土交通省データ

- 2

■ エネルギーは地域における莫大な固定費 = 「どの地域にも、地元には必ず、大きな需要を持つマーケットが存在する」

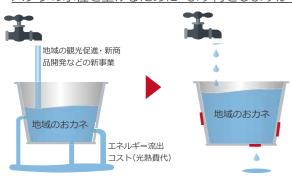
2050年までに日本の2/3の地域が、人口が半分以下になる 超過疎化・高齢化に脅かされます。日本の地域の多くは「地 元に魅力的な自然・文化資源はあれども、まちを活性化さ せるための適切な人材と必要な資金がない」とお考えでは ないでしょうか? 地域が生き残ってゆくために、地域で経 済好循環を起こすことが大切です。小さな自治体であって も、公共機関や各家庭が毎月支払っているエネルギー代金 (電気・ガス・ガソリン代等)は、合計すると実は莫大です。 このうちの一部でも地域に環流することができれば、地域が 今よりもっと豊かになるはずです。

地域外へ逃げてゆくだけのエネルギー支出を抑えるため

- 1) 地域のお金で ①省エネ ②再エネ の対策に投資し
- 2) 地域の資源と人材を活用し 地域を豊かにしていく

30年後 あなたの街が消滅しないために ● 地域課題に取り組む優先順位が重要

バケツの水位を上げるために まず何をしますか?



A: もっと水を注ぐ B: バケツの穴を寒ぐ B: バケツの穴を塞ぐ

バケツの穴を寒ぐ方法

- 地域内の公共建築や住宅・商業施設などの 高断熱・高気密化による省エネ
- (域外の大手資本による投資ではなく) 地域による 投資で再工ネ(太陽光・風力・バイオマス・水力など) やコジェネを推進し、あらゆる設備の高効率化 を図る

「地方創生」「観光や関係人口の増進」「6次産業化」など言わ れるが、

まずは、大きな需要がすでに地域内にあり、地域外に支払い 続けている「エネルギー」支出・おカネに着目し、最優先課 題として取り組む!

人口1万人の A 町で 毎年 域外に逃げてゆくエネルギー支出額は?

(民生家庭部門 年間エネルギー支出) (民生業務+産業部門 年間エネルギー支出)

30万円(1世帯) × 3,500 世帯

10億円

20億円



(A町における年間エネルギー支出) 年間 3 0 億円

(A町から毎年 地域外へ流出しているエネルギー支出)

30億円(民生家庭·民生業務·産業部門) × 2/3 倍

= 20億円



- ※ 人口1万人のA町の世帯数を3500世帯と仮定
- ※ 1世帯あたりのエネルギー支出(電気・ガス・灯油・ガソリン)を 2.5万円 /月 30万円 /年と仮定
- ※ 一般的に民生業務部門+産業部門のエネルギー支出は、民生家庭部門の
- ※ 全てのエネルギー支出のうち 地域内企業等で循環するお金は 1/3。 残りの約 2/3 は地元からダイレクトに地域外へ

例えば、人口が1万人ほどの小規模な自治体においても、家 庭、業務、産業の部門で、電気やガス、灯油やガソリンなどの エネルギー支出は毎年 30億円程度になります。この 30億 円のうち、地域で循環するお金はたった2~3割。毎年20億 円以上ものお金が地域外にダイレクトに流出しています。

「漏れバケツ理論 | でも例えられるように、事業としてハードル の高い"水を注ぐ"(収益となる新事業を創出する)よりも、最 初に"バケツの穴を塞ぐ"(毎年地域外に流出させているエネ ルギー支出を減らす)ことを優先するべきです。なぜなら、バ ケツの穴を塞ぐ役割の省エネ、再エネといった取組は、技術 的にも、制度的にも、経済的にも、すでに確立しているので、 事業としてのハードルが低く、成功する確率が高いからです。

そうした地域における投資によって、質の良い雇用を生み出 し、「エネルギー地域経済好循環」が実現すれば、そこから 「持続可能なまちづくり」への最初の一歩が踏み出せると 私たちは考えています。



CVにおけるまちづくりの考え方はロング セラーである代表・村上敦の著書 『kWh=¥ キロワットアワー・イズ・マネー ~エネルギー価値の創造で人口減少を生 き抜く』(いしずえ出版) にまとめられていま CVが考える家・まちづくりは、ドイツ・フライブルクのヴォーバン住宅地で採用されたソー シャル・エコロジーコンセプトをベースとしています。

ヴォーバン住宅地で採用された

【 ソーシャル・エコロジーコンセプトの 10 か条 】

詳細や写真は HP (http://www.club-vauban.net) をご覧下さい。

開発時だけではなく、将来も適度な 人口密度を維持できる住宅地の実現

CVの考える家・まちづくり



戸建て・ラインハウス・集合、持 ち家・賃貸を混合し、それらの割 合で制御する

既存の自然資源・地形・既存建物を 最大限活用



更地にしてしまってからの開発を 考えるのではなく、自然資源をで きるだけ残し、既存建物もリ フォーム等で活用する

中心部に商業施設と雇用を織り込む



住宅以外にも、シェアオフィス、小 規模店舗、診療所なども入れ込 めるよう事前に営業を行い、中心 部への人の導線を確保する

カーポートフリーでの住宅地設計



宅地部分にそれぞれ駐車場を作 るのではなく、住宅地の外縁など に駐車スペースを集約し、暮らし と車の距離を少しだけ切り離す

自然の摂理に沿ったランドスケープの デザインを確保する



在来種の植生の遷移に配慮し、 個別の宅地の庭、街路樹、公園な どの緑がネットワーク(線状、帯 状)になる緑地設計を行う

屋上緑化を推進、雨水コンセプトを確立する



屋上緑化で雨水を一時溜めた り、住宅地内に雨水浸透マスを設 けたりして、降雨時の全量が一気 に下水や河川に流れ込まないよ うな配慮をする

コンポストを利用し、ごみ廃棄量を削減



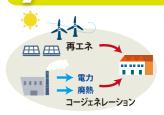
自治体との共同で廃棄物コンセ プト(ゴミの出し方)を策定し、生 ごみすべてを焼却炉へ持ち込む のではなく、野菜くずなどは住宅 地内で利活用する

高断熱・高気密の省エネ住宅仕様の 義務化



地区協定や自治体の条例等で住 宅地に建てられる最低限の省工 ネ仕様(ミニマムスタンダード)を 策定し、それよりも燃費の悪い建 物の建設を禁止する

地域熱供給とコジェネ、再エネ活用による 熱電の供給



ラインハウスや集合住宅におい て、戸別に温熱設備を設置するの ではなく、熱供給をできるだけ取 りまとめ、その熱源は再エネやコ ジェネによって低炭素で供給する

コーポラティブを主体とした集合住宅の



デベロッパーによる分譲ばかりで はなく、居住希望者が集まって集 合住宅を建てる、コーポラティブ 様式の建築が住宅地内に入る と、住民同士の交流、自治は飛躍 的に高まります

- 6 -

♠ 持続可能なまちづくりをめざす自治体会議(持続会)

CVは、環境・エネルギー・地域経済などの分野で先進的な取り組みを行っている北海道下川町・ニセコ町・岩手県二戸市・葛巻町・鳥取県北栄町の5自治体とともに、2015年「持続可能な発展をめざす自治体会議(通称: 持続会)」を設立しました。首長や役場担当者が国内外の先進的な具体的事例について学ぶだけではなく、それを実際に自らの自治体の政策に活かして事例を共有する「アウトプット重視型」の定例会議を、年に数回開催しています。

さらに熊本県小国町、岩手県雫石町、埼玉県横瀬町・小鹿野町も加入し、2019年には9自治体が正会員として活動しています。2018年には、下川町・ニセコ町・小国町が「SDGs未来都市」に国から選定されています。

日本では今後急速に人口減少と高齢化が進み、地域経済が崩壊し、過半数以上の自治体が消滅の危機を迎えます(参考: 国土交通省「国土の長期展望」)。そのような社会背景において、自治体の持続可能な発展を実現するために、過去の経済成長を前提とした施策を引きずるのではなく、全く新しい考え方によるまちづくりが求められています。

エネルギー・建築・交通・都市計画などの様々な分野で

- ◆ 域外にお金を極力流出させない
- ◆ 域内で循環する価値を生み出す・域内に流入する おカネを最大化する
- ◆ 地域内で質の高い雇用を創出する

といった「地域内経済好循環型」の仕組みを構築し、住民が 抱える課題を解決しながら、「豊かな暮らし」を実現してゆく まちづくり。

持続会は、自治体職員が持続可能なまちづくりを学び、地域を超えて情報や経験を共有するための《場》です。

クラブヴォーバン持続会正会員自治体



● 自治体委託事業

「持続可能な発展をめざす自治体会議」を中心とした地方自治体から、「持続可能なまちづくり」に関するセミナーや職員研修の開催、コンサルティングや調査研究報告書作成などの委託事業を実施しています。

《過去実績》

業務名称	発注機関	履行期間
NISEKO生活・モデル地区構築事業基本設計等委託業務	北海道二セコ町	R1.5-R2.3
小国町省工ネ住宅普及啓発業務委託	熊本県小国町	R1.7-R1.12
NISEKO生活・モデル地区構築事業構想策定委託業務	北海道二セコ町	H30.9-H31.3
第2次二セコ町環境モデル都市アクションプラン策定にかかる調査研究業務	北海道二セコ町	H30.6-H31.2
小国町省工ネ住宅普及啓発請負業務	熊本県小国町	H30.6-H31.1
持続可能なまちづくり講演会開催業務委託	岩手県雫石町	H29.6-H29.6
省工ネ住宅セミナー省工ネ家電セミナー	熊本県小国町	H29.9-H29.11
省工不住宅普及啓発業務	鳥取県北栄町	H28.5-H29.3
一の橋地区地域熱供給システムの効率化改善計画策定委託業務	北海道下川町	H28.5-H28.8
二戸市の住まいを考えるシンポジウム	岩手県二戸市	H28.9-H28.9
米子市「分散型エネルギーインフラプロジェクト」プロジェクト	鳥取県米子市	H26.11-H27.3

- 5 -

■ PJ80セミナー (PJ80: プロジェクト CO₂ マイナス 80% - 1990 年比)

CV のプロジェクトチーム (PT) メンバーが中心となり、「低炭素型の持続可能なまちづくり」に関わる5つのテーマを中心に、個人・法人サポーターを対象としたセミナーや懇親会を毎年企画・開催しています。満席になることも多く、好評をいただいております。





● 個人・法人サポーター会員募集

CV では、「持続可能なまちづくり」に取り組み、CV のめざすヴィジョンに共感してくださる 法人(年会費-口 10 万円)/個人(年会費-人 1 万円)の方々を、CV サポーターとして随時募集しています。

サポーターの方は PJ80 セミナーに無料でご招待します。 ML (メーリングリスト) を通じて、CV 代表の村上敦ほかメンバーとの情報交換、PJ80 セミナーや関連イベントへの先行案内などを行います。

サポーター募集についての詳細は、CV の Web サイトを ご覧になり、ご不明な点につきましては事務局までお問 い合わせください。

(Email: mail@club-vauban.net)



- 6

「"持続可能なまちづくり"を実現するために自分の専門性 を活かしたい | という共通のヴィジョンを持った、さまざ まな分野で活躍中の専門家たちが、国内外から CV に集い "CV プロジェクトチームメンバー"としてネットワーク を作っています。

- 1. マクロ対策(不動産・都市計画・地域熱供給)
- 2. 省エネ建築推進
- 3. 建築性能表示推進
- 4. 再生可能エネルギー推進
- 5. 自転車交通・健康促進

上記5つのプロジェクトチーム (PT) を結成し、CV 会員 である企業・団体・自治体等に向けて、国内外の最新情報・ ノウハウの提供や事業のサポートを行っています。



プロジェクトチームのメンバーたちが中心となり セミナー等を企画・開催しています



長嶋 修 不動産コンサルタント

業界初の個人向け不動産コンサルティング会 社「株式会社さくら事務所」を1999年に設立、 現会長。「中立な不動産コンサルタント」として マイホーム購入・不動産投資など不動産購入 ノウハウや、業界・政策への提言を行ってい ます。著書・メディア出演多数。



永井 宏治 ASOBU共引法 建築・都市地域・個プランナー





ドイツ在住。ドルトムント工科大学ディプロム 課程卒業後都市計画局やサスティナブル建築 研究機関へ約十年勤務。住宅・非住宅の新築・ 改修や住宅地の設計、設計・商品開発コンサ ル事業等を手掛けた後独立。持続可能な建 築・街づくりを目指す人材育成・プランニング・ コンサル会社 ASOBU をベルリンに設立。



中谷 哲郎 CV 理事 (株) 日本エネルギー機関代表取締役

元リフォーム産業新聞・工務店新聞取締役 編集長。十数年に及ぶ記者活動で全国の住 宅・建築・不動産経営者への取材は数千人。 '12年(株)日本エネルギー機関を設立、ドイ ツの省エネ・再生エネに関する研究調査を ベースに企業・行政に対する様々なコンサ ルティングや情報提供を行っています。



大西 倫加 株)さくら事務所/らくだ不動産(株) 代表取締役社長 日本ホームインスペクターズ協会理事

広告・マーケティング会社等を経て、個人向 け不動産コンサルティング会社「さくら事務 所」参画。マーケティング PR や経営企画を担 当し'13 年代表取締役に就任。'08 年日本ホー ムインスペクターズ協会設立、理事を務める。 '19 年らくだ不動産設立。不動産・建築業界 を専門とした執筆協力・出版や講演多数。



陶山 祐司 社会企業家 / (株) 至真庵 代表取締役 (株) Wellnest Home

経産省で東日本大震災後の中長期エネ政策の 企画立案、電機産業政策等に従事。ベンチャー キャピタリスト / 新規事業コンサルタントとして IoT ベンチャーや宇宙開発ベンチャーの事業戦 略策定、資金調達、サービス開発等支援を経て 現在、社会的インパクト投資、持続可能なまち づくり、官民連携推進等に取り組んでいます。



近藤 智 CV 理事 /(株) Wellnest Home マングローブクリエーション(株)

ファイナンシャルプランナー(CFP)。東京大学 大学院修了後、自動車メーカーの技術職、住 宅・不動産会社の経営支援会社を経て独立。 資金計画のプランニングから個人にも社会 にも財産となる家づくりを支えています。



す。

石川 義和 (株) 石川組代表取締役 (株) Wellnest Home

田中 信一郎

田中 健人

(株) ノースアンビシャス代表取締役

千葉商科大学基盤教育機構准教授

(一社) 地域政策デザインオフィス代表理事

国会議員政策担当秘書、内閣官房国家戦略室

上席政策調査員、長野県環境部環境エネル

ギー課企画幹、自然エネルギー財団特任研究

員等歴任。現在は人口減少社会に対応する地

方創生や持続可能な地域づくり、地域経済活

性化等、自治体で役立つ実践的な研修の企画・

北海道在住。東京のベンチャー企業の創業に

携わり、主に WEB や動画や SNS を活用した

採用・マーケティング支援などに従事。その後、

地元札幌で起業。企業や自治体、地域金融機

関らの情報発信や、事業再生および事業継承

支援、持続可能なまちづくりに取り組んでいま

実施、政策アドバイス、講演等行っています。



香川県で創業 80 年の歴史を持つ地域ゼネ コン(株)石川組の代表取締役。持続可能な社 会の基盤となる住宅づくりのために、代表理 事の早田とともに(株)低燃費住宅(現 Wellnest Home)を設立し、世界基準の省エ ネ住宅の普及に努めています。



金田 真聡

EA partners / ASOBU GmbH

ドイツ・ベルリン在住の建築士。日本のゼネ

コン設計部に勤務の後、12年に渡独。現地設

計事務所で、新築のみならず、省エネ改修・

保存建築物の再生などの建築設計を担当。ド

イツの建築・社会から文化的側面まで幅広く

執筆・講演活動も行っています。

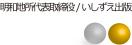


二瓶 渉

一級建築土事務所 EA partners 共引法



今泉 太爾 CV理事/日本エネルギーバス協会



不動産仲介業を営みながら、世界基準の省 エネ住宅を追求するため代表理事の早田と ともにドイツに渡り、低燃費住宅を開発。国 土交通省不動産流通活性化フォーラム委 員、長野県環境審議会地球温暖化対策専門 委員などを歴任しました。



吉田 登志幸

(有) オストコーポレーション北関東

'01 年から木製三層サッシを販売。省エネ住 宅普及啓発につとめているところに東日本 大震災と原発事故が起こり、日本のエネル ギー転換と地方創成を両立させるべく、業界 間の繋ぎ役に従事しています。エネルギー パス認定講習の講師として、普及と人材育成 にも取り組んでいます。





高橋 彰

CV広報室長 日本エネルギーバス協会/ZHI推断協議会 住まいるサポート(株)代表取締役



リクルートを経て UG 都市建築、三和総合研 究所で都市計画業務に従事。日本 ERI では 国と連携し BELS の立ち上げ等に従事。日 本建築行政会議省エネ基準分科会委員、東 京都中小テナントビル低炭素パートナーシッ プ委員等歴任。'18年独立、高気密・高断熱 の住まいづくりのサポートを行っています。



ニールセン 北村 朋子 共生ナビゲーター

アドバイザー・ジャーナリスト

デンマーク・ロラン島在住。地球と人にうれし いライフスタイルと社会の構築の追求がライ フワーク。ロラン島で食のインターナショナル・ ホイスコーレの立ち上げを目指す。シェアハウ ス生活実践中です。

The Foreign Press Association in Denmark メンバー。



小林 直昌 真建築事務所



環境性能・省エネルギー・自然素材・温熱 環境にこだわった省エネ住宅の設計を数多く 経験、既存住宅の断熱改修等も設計を行い、 家を建てた後の生活を考えたトータルな提 案・情報提供を行っています。エネルギーパ スの研修講師も務め、人材育成にも取り組ん でいます。

設計事務所プランツアソシエイツ在籍時に、

公共建築を中心に設計に従事しその後独

立。環境があってその中に建築が存在するこ

とをコンセプトに設計活動を開始し、

[Environment > Architecture partners]

を結成。木造戸建て住宅をはじめ、環境配慮

型RC造の共同住宅の設計も行っています。



川端 順也

(株) プレゼントデザイン 一級建築士 /AFP



阪神・淡路大震災、東日本大震災を機に建 築が環境に貢献できることを模索。瀬戸内 での良質な住宅を研究するレモンの会を主 宰。温熱性能だけではなく、耐震性能、そし て意匠デザインを追求しながら、住宅・集 合住宅・幼稚園の設計を全国で従事して います。



加藤 逍太郎



建築設計事務所に勤務後、個人設計事務所 からゼネコンまで多岐に渡る設計業務に従 事。13年ドイツの建築・都市計画及び再工 ネ産業視察をきっかけに CV 関連団体 (日本 エネルギー機関・日本エネルギーパス協会) 勤務後 '18 年独立し省エネ住宅の設計及び建築の エネルギー性能評価・分析を行っています。

日本全国で家庭用からメガソーラーまで幅広

く再生可能エネルギーに関する商品の企画・

開発・販売・施工・アフターサービスを手掛

ける。創エネ事業のみならず、蓄電池、HEMS、

BEMS を合わせた省エネの提案・販売や省

エネコンサルティングの提案も行っています。



市瀬 慎太郎

イーソリューション (株) 代表 日本エネルギーパス協会 / そらべあ基金理事



幅広いネットワークで企業や自治体の CSR& 社会貢献活動のプランニング、プロジェクト 運営やメディアとのイベント企画・運営等を 行っています。その他 SDGs ゲームなど伝え たいことを伝えるツールの作成などを手掛 け、幅広い分野の企画開発の実績を持ってい ます。



桑島 隼也 (株) For Chile 代表取締役

ラウパッハ・



梶村 良太郎 ドイツ・再生可能エネルギー機関





ドイツ・ベルリン在住。ドイツ最大の再生可 能エネルギー広告・広報組織である「再生 可能エネルギー機関 | にて研究員として勤 務。欧州各国の自治体における再エネ・省 エネの開発促進のほか、日独連携など、ドイ ツの知見を国際的に共有する事業に携わっ ています。



ドイツ・ベルリン在住。'05年に渡独し、ベル

リン自由大学環境政策研究所にて環境学修

十取得。現在は欧州の環境・エネルギー政

策の調査、通訳、翻訳を手がけるなど、日本

に欧州の正しい情報を伝える活動に取り組

んでいます。

西村 健佑 環境政策研究者

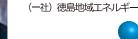
スミヤ・ヨーク 立命館大学経営学部教授 (一社) 日本シュタットベルケネットワーク 代表理事

> ドイツ生まれ。1990年より、日本で企業の経 営コンサルタントや役員、代表取締役社長を 歴任。12 年より立命館大学経営学部国際経 営学科教授。「再生可能エネルギーと地域経 済」をテーマに、学生の指導や日本社会への 提言を行っています。



仲埜 公平

(一社) 集落自立化支援センター代表理事



環境省、北海道下川町役場を経で'18年にコ ンサルタントとして独立。「いつも自ら実践者 として動くこと」をモットーに、全国各地の小 規模自治体の再エネ・省エネ政策立案や事 業実行支援を手がけています。北海道の地域 経営人材の育成活動にも取り組んでいます。

- ◆ 地球温暖化防止・低炭素社会実現のため再生 可能エネルギー等の普及を推進する「NPO法 人ソーラーシティジャパン」の住宅・まちづ くり部門として任意団体「クラブ・ヴォーバ ン」発足
- ※ 再生可能エネルギー普及部門として「NPO法 人そらべあ基金」発足
- ◆ レポート「ドイツのエネルギー供給と気候保 護パッケージ」配信
- ◆ 「ドイツに学ぶ環境政策シンポジウム」開催 ◆ CO2 25% 削減を掲げ、第1期 PJ25 セミナー (東京)

◆ 日本 ERI によるエネルギーパス第三者認証制

◆「第2回日独国交省提携会議」に CV 代表と理

◆ 長野県の「建築物における環境エネルギー性

◆ ドイツの市民エネルギー企業「ソーラーコン

◆「持続可能な発展を目指す自治体会議」の設立

◆ 自治体委託事業「分散型エネルギーインフラ

◆ 第5期 PJ25 セミナー開始(全5回・東京)

プロジェクト」プロジェクトのプランニング

プレックス社」代表を招きシンポジウム開催

度のスタートを支援

事が委員として出席(東京)

能検討制度」義務化実施の支援

- ◆ 持続可能な社会を実現するためのワークショ ップ「未来工房」開催(東京)
- ◆「一般社団法人クラブヴォーバン」として正式 に独立(東京・御茶ノ水)
- ◆「ヴォーバン住宅地に学ぶこれからの家づく り・まちづくり」シンポジウム開催(東京)
- ◆ ドイツ合同視察開始
- ◆「新エネルギーを活かした家づくり・社会づ くり」シンポジウム開催(大阪)
- 開始(全5回・東京)
- ◆「ヴォーバン住宅地に学ぶこれからの家づく り・まちづくりJCV セミナー(東京)
- ◆「持続可能なまちづくりと交通」シンポジウム 開催(岐阜県多治見市)
- ◆「省エネ建築とエネルギーシフト推進」セミナ - & 研修会(東京・大阪)
- ◆ ドイツ合同視察実施(全2回)

2010

2016

- ◆「日独の省エネ住宅と環境・エネルギー政策
 - について」セミナー開催(長野)

◆ ドイツ NRW 州の費用支援と CV による省工 ネ設計・施工支援にて「移設型コミニティセ

ンター |建設・落成(福島県川内村)

- ◆ 国交省「不動産流通市場活性化フォーラム」に 理事今泉が委員として出席し持続可能なまち づくりのための提案発表
- ◆ 事務所を移転し志高き人が集う「サロンの場」 創設(東京・新橋)
- ◆ ドイツ NRW 州の州都デュッセルドルフで開 催された「日独経済シンポジウム」に代表理事 早田が招待され講演
- ◆ 代表村上が執筆した書籍『キロワットアワー・ イズ・マネー』出版
- ◆ CV の事業から「株式会社日本エネルギー機関 (JENA) I設立(東京)
- ◆ ドイツ合同視察実施(全3回)

2012

◆ 第3期 PJ25 セミナー開催(全5回・東京)

- ◆ 欧州最大の建築メッセ「ミュンヘン BAU」に 同時開催された「日独国交省提携会議(第1 回)」に委員として参加
- ◆ ドイツ NRW 州環境・エネルギー大臣を招き 「省エネ断熱改修普及のための日独連絡協議 会|設立サポート
- ◆ 長野県「建築物における環境エネルギー性能 検討制度 | 策定推進のための支援
- ◆「エネルギーパス計算ツール大質問会」シンポ ジウム開催(東京)
- ◆ 環境省「うちエコ診断」事業に参加協力
- ◆ ドイツ国交省高官と日本の省エネルギー建築 の有識者を招き「日独サスティナブル建築フ ォーラム」開催(東京・高松)
- ◆ ドイツ合同視察実施(全2回)

2013

2019

◆ 第4期 PJ25 セミナー開催(全6回・東京)

2008

2009

- ◆「持続可能な発展を目指す自治体会議」設立。 開催(全3回・東京)
- ◆「日独国交省提携会議 (準備会・東京)」に代表 と理事が委員として出席
- ◆ ドイツのエネルギーエンジニアと共同で地域 熱供給事業(北海道下川町)・低燃費住宅(香 川県高松市)視察とコンサルティング
- ◆ スイス・バーゼル市都市公社職員を招き「省 エネ改修・初期診断システム」の研修開催
- ◆「持続可能な発展をめざす自治体会議」第1回 自治体相互視察実施(北海道下川町)
- ◆ レポート『日本のエネルギーシフトへの提案』
- ◆「日独国交省提携会議(第3回)」に代表と理 事が委員として出席(ドイツ・フランクフルト)
- ◆ ドイツ合同視察実施(全2回)

2015

◆ 第6期 PJ25 セミナー開催(全7回・東京)

◆「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催 (全4回・東京)

- ◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」会員自 治体と連携し、国の地方創生加速化交付金の 「課題解決型自治体アライアンス事業」モデル として、「地域経済好循環モデル」を構築
- ◆ 自治体委託事業「一の橋地区地域熱供給シス テムの効率化改善計画策定委託業務」(北海道
- ◆ 自治体委託事業「二戸市の住まいを考えるシ ンポジウム」(岩手県二戸市)
- ◆ 自治体委託事業「省工ネ住宅普及啓発業務」 (鳥取県北栄町)
- ◆ ドイツ視察の内容を一泊二日で国内で行う CV 合宿セミナー開催(東京・大阪)
- ◆ CVPT メンバー強化合宿勉強会開催(ベルリ ン・岐阜県高山市)
- ◆ JENA と合同でドイツ合同視察実施(全3回)
- ◆ CO₂ 80% 削減を掲げ、「PJ25 セミナー」を 「PJ80 セミナー」に改称、関西にも拡大
- ◆ 第7期PJ80セミナー開催(全8回・東京・大阪)

2011

ス出展(東京)

ーパス協会」設立

◆「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催 (全3回・東京&環境省)

◆ 第2期 PJ25 セミナー開催(全5回・東京)

◆ 国会「再生可能エネルギー議員連盟」で震災後

の復興とエネルギー政策について政策提言

◆「ビルダーズ&リモデラーズショー」にてブー

◆ CV の事業から「一般社団法人 日本エネルギ

◆ 毎日新聞社と提携し「エコ住宅情報館」開設

セミナー共同開催(東京・大阪)

◆ ドイツ合同視察実施(全4回)

◆ 日本エネルギーパス協会と「建物の燃費制度」

- ◆「持続可能な発展をめざす自治体会議 | 第2回 自治体相互視察実施(岩手県葛巻町)
- ◆ 自治体委託事業「持続可能なまちづくり講演 会開催業務」(岩手県葛巻町)
- ◆ 自治体委託事業「省エネ住宅セミナー省エネ 家電セミナー」(熊本県小国町)
- ◆ CVPTメンバー強化合宿勉強会開催(ベルリン・
- ◆ CVPT メンバー勉強会より「電力需給の見え る化サイト」オープン
- ◆ 30 歳未満の若者対象の「持続可能なまちづく り」サークル開催(全4回・東京)
- ◆ イーソリューション (株) と 「SDGs シミュレ -ションゲーム自治体版」を共同開発・体験 会を実施(東京)
- ◆ JENA と合同でドイツ合同視察実施
- ◆ 第8期PJ80セミナー開催(全2回・東京・大阪)

- ◆「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催 (全2回・東京)
- ◆「持続可能な発展をめざす自治体会議」第3回 自治体相互視察実施(鳥取県北栄町)
- ◆ 自治体委託事業「第2次二セコ町環境モデル 都市アクションプラン策定にかかる調査研究 業務」及び「NISEKO 生活・モデル地区構築事 業構想策定委託業務」(北海道二セコ町)
- ◆ 自治体請負事業「小国町省工ネ住宅普及啓発 請負業務」(熊本県小国町)
- ◆ CVPTメンバー強化合宿勉強会開催(イタリア・
- ◆「SDGs シミュレーションゲーム自治体版」体 験会を実施(東京)
- ◆ JENA と合同でドイツ合同視察実施
- ◆ 第9期PJ80セミナー開催(全4回·東京·大阪)

- ◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催 (全2回・東京)
- ◆ 「持続可能な発展をめざす自治体会議 | 第4回 自治体相互視察実施(埼玉県横瀬町・小鹿野
- ◆ 自治体委託事業「NISEKO 生活・モデル地区 構築事業基本設計等委託業務」(北海道ニセコ
- ◆ 自治体委託事業「小国町省工ネ住宅普及啓発 業務委託」(熊本県小国町)
- ◆「SDGs シミュレーションゲーム自治体版」体 験会を実施(東京)
- ◆ JENA と合同でドイツ合同視察実施
- ◆ 第10期PJ80セミナー開催(全4回・東京・大阪)

関連団体

2017

そらべあ基金

再生可能エネルギーの普及啓発と未来を担う 子どもたちへの環境教育を行っている NPO 法人です。再エネの普及啓発活動としては、全 国の幼稚園・保育園に太陽光発電システム を寄贈する「そらべあスマイルプロジェクト」を 実施。また、環境教育の一環として、小学校や 環境イベントで出張授業などを行うなど、子ど もたちの環境意識を高める活動を積極的に 推進しています。

http://www.solarbear.jp



2018

Japan Energy Pass Association 一般社団法人 日本エネルギーパス協会

エネルギーパスとは EU で義務化されている 「家の燃費」を表示する評価書です。協会は 省エネ住宅の普及・推進を目的として設立。 EU では年間を通じ快適な室内温度を保つ ために必要なエネルギー量が○kWh/m²と 数値化され、誰もが家の燃費を知るようにな っています。これを日本でも標準とするため、 「日本版エネルギーパス」による住宅の評価・ 表示の普及を行っています。

- 10 -

http://www.energy-pass.jp

株式会社 日本エネルギー機関 JENA Japanese Energy Agency

日本エネルギー機関(JENA)は、持続可 能な社会を実現するため、環境先進国ドイ ツのノウハウや最先端技術を日本に紹介。 全国の建設会社・建材設備メーカーなどを 対象に、省エネ建築に関する社内勉強会や セミナーを実施。また、次世代商品の開発 や企画立案などのコンサルティングも行い、 日本の建設・不動産市場の省エネ化に取り 組んでいます。

http://jena-web.jp

組織概要

2014

準備会開催

(鳥取県米子市)

◆ ドイツ合同視察実施

名称	一般社団法人 クラブヴォーバン (2008年発足 2009年一般社団法人化)		
所在地	東京都港区新橋2-5-6 大村ビル 8階		
役員	代表 村上 敦 代表理事 早田 宏徳 専務理事 柴田 政明 理事 中谷 哲郎 市瀬 慎太郎 今泉 太爾 近藤 智 監事 吉田 登志幸		
連絡先	Tel: 03-6205-4493 Fax: 03-5157-3178 Email: mail@club-vauban.net		
HP	http://www.club-vauban.net		

- 9 -